

ベトナムの新設合作社とそのリーダーシップ

ハイズオン省における畜産合作社の事例より

岡江恭史

1 現代ベトナム合作社の類型化と本稿の課題

ベトナム村落、とりわけ北部紅河デルタの村落が東南アジアでは例外的に強力な村落結合を維持していたことは知られている¹。また 1950 年代末から、ベトナム農村における相互扶助の伝統を受け継ぎ [BBTLSNNVN 1994 : 195]、近隣共同体を単位として農業労働を集団化するための農業合作社が建設された [桜井 1999 : 121] と言われている。その後、合作社が大規模化し土地・生産資材・生産物への統制を強化したことが農民の生産意欲を減退させ、農業生産の停滞をもたらした。そのため、80 年代から農業経営の決定権が合作社から徐々に農家個人世帯へ委譲され²、農業生産における合作社の役割は著しく縮小することになった。ベトナム政府は、ソ連型集団農場モデルに代わる新しい位置づけを合作社に求めるようになり³、それが 1996 年の合作社法設定につながった。

¹ 1527 年の莫氏による後期黎朝皇位篡奪以来 3 世紀におよぶ政治的分裂によって中央権力の統制が弱まり、本来は国有田であった公田が次第に村落の共有田となり農民間で割替えが行われるようになったこと [桜井 1987]、また堤防維持と乾季稲のための灌漑システムの維持 [桜井 1995 : 2]、等が強力な村落結合の背景にあげられる。

² 81 年の共産党中央書記局 100 号指示によって各農家世帯が農業生産の基礎単位として認められた。さらに 88 年の共産党政治局 10 号決議によって税と合作社基金を除いたすべての生産物の処分権が、93 年土地法によって土地の長期使用権が農民に与えられた [Nguyễn Sinh Cúc 1995 : 30-64]。

³ ベトナム共産党の理論誌『共産雑誌』1989 年 4 月号に、農業合作社による集団農業生産は自らが耕作する土地の所有者になるという農民の願望を無視して機械的にソ連モデルを適応した結果であるとの意見 [Lê Huy Phan 1989 : 24] が取り上げられている。

96 年合作社法第 7 条には社員⁴の自由加入の原則（1 項）・民主的運営の原則⁵（2 項）・自治独立の原則（3 項）・出資額もしくはサーヴィス利用高に応じた剰余金配分の原則（4 項）・合作社間協力の原則（5 項）が明記されている [NXBTCQG 1996 : 8-10]。さらに 2003 年の改正で第 5 条 2 項に公開の原則が追加された [NXBTCQG 2005 : 10]。これらの原則は ICA（国際協同組合同盟, International Co-operative Alliance）の協同組合原則にほぼ沿っている。つまり、合作社はかつての社会主義的集団農業生産の執行機関から市場経済下の協同組合⁶へとその法的位置づけが根本的に転換したのである。

合作社法施行⁷以降、集団農業生産時代に設立された農業合作社は解散もしくは合作社法に適合するように転換した上で存続しているが、それら以外の新しい合作社も誕生してきている⁸。本稿では合作社の現状を把握する枠組みとしてグエン・ターイ・ヴァンの [Nguyễn Thái Văn 2002] を取り上げる。その理由は、第一に合作社法施行以降に設立された新しい合作社も含む幅広い合作社を対象にしていること、第二に明確な定義によって合作社を類型化していること、第三にヴァンがベトナム農業省第一幹部養成学校（Trường Cán bộ quản lý nông nghiệp và phát triển nông thôn I）に所属しており政策決定に近い今後の動向を把握する上で有益であることであること、である⁹。

⁴ 合作社成員（組合員）のことを、日本人ベトナム研究者の間では原語 *xã viên* に相当する漢字「社員」を用いるのが通例（[岩井 1999] [桜井 1999] [宮沢 2000] など）であるので、本稿もその慣例に倣う。同様に合作社代表（組合長）も原語 *chủ nhiệm* に相当する「主任」の語を用いる。

⁵ 協同組合は出資額にかかわらず組合員一人一票制を原則にしており、この点が一株一票制の株式会社との大きな違いである。ベトナム合作社法も少なくとも条文上はこの原則に沿っている。

⁶ 合作社法は協同組合（合作社）全体を規定した法であり、現代のベトナムには農業とは無関係な合作社（運輸合作社・工業合作社など）も存在する。本稿において「合作社」とは農業関連の合作社のみを指すこととする。

⁷ 合作社法は 1996 年 3 月に国会を通過したが、施行（法令の効力発生）は 97 年 1 月である。

⁸ 共産党政治局 10 号決議制定の前年 1987 年末に全国で 17,022 あった農業合作社が、合作社法施行直前の 96 年末時点で 13,782 まで減少し、さらに 4 年後の 2000 年末には 7,349（うち新法に適合するように転換済みが 5,764、残り 1,585 は未転換）にまで数を減らしている。その反面、その 4 年間の間に 1,415 の農業関連の合作社が新たに誕生している [Chữ Văn Lâm 2003 : 12-15]。

⁹ 参考までにヴァン以外の合作社分類を紹介する。一つはサーヴィスを提供する地理的範囲から「全社合作社」「連村合作社」「一村合作社」と三分類する方法である [岩井 1999:66]。これらはヴァン分類でいう「転換型合作社」「再結成型合作社」を対象としており、「独立型合作社」は対象外である。また 10 号決議以降のベトナムでは、「社員の家族経営をサポートするサーヴィス業務に特化する合作社」「水利・灌漑しか担当しえない合作社」「形式的にのみ存在する合作社」という三分類も存在した [竹内 1999:255-256] が、合作社法施行以前の分類でありヴァンほど定義が明確ではないので、本稿の分類法としては採用しない。

ヴァンはまず農業関連の合作社を、旧合作社から転換した「転換型合作社」(HTX chuyển đổi)と合作社法施行後に設立された「新設合作社」(HTX thành lập mới)の二つに大別している。転換型合作社の多くは業務が活発とは言い難い。具体的には、市場動向を把握して農民に対して情報提供や作物指導などの適切な対応を取れる合作社幹部が少ない、出資額やサービスの利用高に応じた分配が行われていない¹⁰など、旧合作社から名目的に転換しただけのところが多い。また名前も同じ「合作社」で幹部の顔ぶれもバオカップ時代と変わらないために、地方政府の方も意識改革がなされておらず、旧来同様に行政の干渉を受けやすい。ヴァンはもう一方の新設合作社をさらに、旧合作社を一旦解散した上で新たに設立された「再結成型合作社」(Thành lập HTX mới trên cơ sở đình chỉ xoá bỏ HTX cũ)と旧来からの農業合作社とは全く独立に設立された「独立型合作社」(Thành lập HTX độc lập mới với HTX cũ)に分類している。再結成型合作社は、旧合作社を一旦解散（その際に資産を評価して債権債務関係を清算）した上で新たに出資金を出した農家だけを社員として設立される。この型は、旧合作社のように管轄内のすべての農民ではなく一部の裕福もしくは経験や運営能力のある農民だけを社員としている（但しサービスは管轄地区内の全農民が対象）ため、生産隊のような下部組織を通さず執行部が直接サービスを実施している。またサービスの種類は非常に少なく、多くは水利・給電のみに限定されている。独立型合作社は、特定の目的のために新たに設立された物なので、多くは一種類のサービスに特化（酪農・野菜加工・養殖など）している。この型は中央政府の指示ではなく、農民の実際の要求や市場の需要に応じて設立されたため、非常に活動的であり利潤追求の面で効率的である。再結成型・独立型ともに新設合作社は、出資金を含む合作社財産の帰属と所有関係が明確である、合作社の事業目的（サービス内容）が明確である、社員が加入するときに必ず出資をしなければならないのでモチベーションが高い、等の理由で転換型合作社よりも運営が効率的に行われている。その反面問題点として、再結成型合作社は社員ではない農民が水利などの合作社サービスを無料で使用（ただ乗り）すること、独立型合作社は一部の裕福な農民だけを社員としているため農村内の新たな対立の火種となる可能性があること、があげられる。

次に JICA プロジェクトリーダーとしてベトナムに長期滞在の経験もある日本人農業経済学者・長憲次の論文[Cho 2001]を取り上げる。長は、世界のあらゆる地域のあらゆる農業発展段

¹⁰ そもそも出資金自体が会計上存在するだけで、合作社施行後に新たに社員から出資金を募った転換型合作社は少ない [Nguyễn Thái Văn 2002 : 36]。

階の農協は「総合的・多目的型農協」(General-type or Multi-purpose Cooperative)と「専門的・単一目的型農協」(Specialized-type or Single-type Cooperative)に大別できるとした上で、前者は共同体的紐帯(communal ties)に基づき建設された組織であり、後者は複数の行政区画に点在する成員による目的合理的な組織であるとしている。長自身は社会学や文化人類学の術語は用いていないが、前者を社会学でいうところのゲマインシャフトを背景にした組織、後者をゲゼルシャフト的組織¹¹として長がとらえていることは明らかである。そして長は、ベトナムのように農業発展段階の低い地域では一つの農家が複数の種類の農業経営(コメ・野菜・畜産・養殖など)を同時に行うことから複数のサービスを農民に提供する「総合的・多目的型農協」が適しており、ベトナムの合作社はこの型の農協を目指すべきであると主張している。そしてより発展が進んだ段階で、農業経営の専門化(養豚専門農家など)に対応する「専門的・単一目的型農協」の役割が大きくなると論じている。長の論文では「総合的・多目的型農協」の利点が日本の総合農協を例に述べられており、上記の論理展開はベトナムの合作社は日本型総合農協をモデルにすべきであるとの結論につながっている。ヴァンと違い長はベトナム合作社を旧来からの合作社を引き継いでいるか否かで二分類しているので、前者がヴァン分類でいう「転換型合作社」に相当し「総合的・多目的型農協」を目指すべきもの、後者が「独立型合作社」に相当し「専門的・単一目的型農協」であることは明白であるが、両者の中間とも言うべき「再結成型合作社」を長がどう認識しているかは不明である。ヴァンが農民の実際の要求や市場の需要に応じて設立されたと評価している「独立型合作社」は、長の認識では、合作社法制定に際しFAO(国連食糧農業機関, Food and Agriculture Organization)がアジアの実情を無視してヨーロッパで優勢な専門農協モデルをベトナム政府に勧めた結果である。長はヴァンに欠けている合作社の社会文化的背景への考察を行っており、その点で単に経済学上の分析には留まらない意義がある。だが「共同体的アジア」対「個人主義的ヨーロッパ」の二項対立の図式に拘るあまり、具体的根拠を提示しないままに「独立型合作社」を共同体的紐帯とは無縁であると結論づけてしまっている¹²。現代ベトナム合作社の類型化と、それぞれの型に対するヴァンと長の認識の違い、本稿の調査地ハイズオン省ナムサック県での事例を第1表に示す。

¹¹ 両者はドイツの社会学者テンニェスが唱えた社会類型で、ゲマインシャフト(ドイツ語原文ではGemeinschaft、英語ではcommunityと訳されることが多い)は血縁・地縁・友情等の一体性(本質意志)に基づく共同社会、ゲゼルシャフト(ドイツ語Gesellschaft、英訳association)は独立した個々人が特定の目的達成のため選択意志に基づいて形成した利益社会のこと[テンニェス 1954]。

¹² もっとも長の現地調査が1997～98年に行われたことにも留意する必要がある。この時点では紅河デルタにおいて「独立型合作社」はほとんど生まれていなかった。

第1表 現代ベトナム合作社の類型化

合作社の類型* ¹	転換型合作社	新設合作社	
		再結成型合作社	独立型合作社
ヴァンによる定義* ¹	旧農業合作社が合作社法に適合するように転換した合作社	合作社法施行（97年）以降に設立された合作社	
		旧合作社を解散・清算して再結成した合作社	旧合作社とは全く独立に設立された合作社
長の認識* ²	村落共同体的な結合、日本型総合農協に近い		独立した個人によるヨーロッパ型専門農協
2000年末現在の総数* ³	5,764（これ以外に未転換合作社が1,585）	1,415 （再結成型・独立型の内訳は不明）	
社員となる農民* ¹	旧来からの社員（管轄内の大多数の農民）	合作社結成時に出資金を出した農民（一部の裕福もしくは経験や運営能力のある農民だけ）	
サービス提供対象* ¹	社員である農民	管轄内のすべての農民	社員である農民
サービス内容* ¹	旧合作社から引継いだサービス ^注	水利または給電のみの合作社が多い	設立目的である単一事業（酪農・養殖など）
ヴァンから見た利点* ¹	なし	所有関係や目的が明確で社員のモチベーションが高いので効率的な運営（特に独立型は活動的）	
長から見た利点* ²	多様なサービスを提供する総合農協に発展可能		商業的農業が発達した地域で効果的
ヴァンから見た問題点* ¹	市場動向への未対応、所有関係が曖昧、地方政府からの干渉、など	非社員農家による合作社サービスのただ乗り	農民間の不平等化を促進し、農村内の火種となる可能性
長から見た問題点* ²	水利や給電が主要業務で、日本のような信用事業を展開できていない		単一事業に特化しているため、農民の多様な要求に応えられない
ハイズオン省ナムサック県における事例	なし （1996年に旧農業合作社が解散）	ホップティエン社農業サービス合作社等の農業サービス合作社	ナムサック畜産合作社等の畜産合作社

出所：*¹ [Nguyễn Thái Văn 2002]、*² [Cho 2001]、*³ [Chữ Văn Lâm 2003]、その他は筆者自身の調査

注：[Nguyễn Thái Văn 2002] では具体的な記載はないが、一般的に水利・給電・種籾供給・技術指導等

上記のようにベトナムの新設合作社、とりわけ「独立型合作社」について、ヴァンと長とでは評価が正反対にもかかわらず、それを独立した個人が営利目的に結成した合理的組織であるとの認識では共通しており、その成員間の地縁や血縁などの社会文化的背景についての検討は全く行っていない。では、長期滞在による参与観察を方法とする文化人類学者はベトナム合作社をどうとらえているであろうか。バクニン省イエンフォン県で集中調査をした宮沢千尋は、伝統的な村（旧社）の範囲を活動領域とするヴィエムサー合作社が、農業生産の計画や水利・土地管理といった農業業務に加えて、独自の財源¹³によって道路舗装などインフラ建設や社会的弱者への援助などの社会的機能も果たしていることを報告している [宮沢 2000]。この事例は伝統村落を基礎に建設された「転換型合作社」が今なお地縁的紐帯によって維持されていることを示している。しかし当地では少なくとも宮沢の調査終了時点（97年6月）では、新設合作社が誕生していないため、それについての言及はない。宮沢以外にも社会学・歴史学・地理学等の視点を踏まえた紅河デルタにおける詳細な調査による合作社論¹⁴も存在するが、いずれも「転換型合作社」を取り上げて伝統村落との関係・社会的機能・幹部のリーダーシップなどを分析しており、新設合作社についての社会文化的背景は論じられてこなかった。

上記の文献レビューに見るように、ベトナム農政関係者・農業経済学者・文化人類学者・社会学者・歴史学者・地理学者など多くの人間が合作社について論じてきたものの、合作社法設定以降の結成された新設合作社の社会文化的背景について論じた者はいなかった。現時点では新設合作社は転換型合作社に比べて少数であるが、市場経済化という時代の潮流に対応した組織（特に「独立型合作社」）であり、その社会文化的背景を知ることが今後のベトナムの社会と文化についての理解を深めることに資するであろう。

本稿では紅河デルタのハイズオン省ナムサック県における筆者自身による調査¹⁵から新設合作社の人的結合とリーダーシップを分析する。本稿の構成は以下の通りである。まず「2. ハ

¹³ 管理する公有地を入札にかけて農民に請け負わし、その入札代金を財源に充てている。

¹⁴ ハバック省ティエンソン県（現バクニン省トゥソン県）の事例 [岩井 1996]、ナムディン省ヴァン県（現ハナム省）の事例 [岩井 1999] [桜井 1999]、ハイズオン省タインミエン県の事例 [原田 1999] 等。

¹⁵ 本稿の記述は、ベトナム長期滞在中の2004年5月から2005年2月の間に断続的に行った調査およびその後の補足調査（2005年12月～2006年1月）による。数値は特に断らない限り2005年末現在のものである。調査当初は高品質豚飼養プロジェクトの現地事務所に宿泊させて頂いて農業技術研究所の職員の紹介で聞き取りを行っていたが、のちにナムサック畜産合作社主任宅に宿泊させて頂いてカオドイ村を集中的に調査した。なお筆者の本来の専門は農業経済学であり、本調査もその目的から始まった。本稿で分析の対象としている畜産合作社の養豚経営への影響など農業経済学上の分析は [岡江 2006] を参照されたい。

イズオン省ナムサック県における畜産合作社設立の経緯と現状」では、焦点となる「独立型合作社」である畜産合作社の調査地における設立の経緯と現状を紹介する。続く「3. ナムサック畜産合作社の人的結合」では、当合作社結成時の成員間関係を分析し、その結合に親族結合（非父系親族）が重要な役割を果たしていることを示す。さらに「4. ナムサック畜産合作社主任と父系親族集団」では、合作社主任の属する父系親族集団ゾンホを分析し、それが畜産合作社にとって手段にも目的ともなっていないことを示す。そして「5. 他の新設合作社のリーダーシップの事例」では、農業サーヴィス合作社（「再結成型合作社」）および近隣の他の畜産合作社の事例をナムサック畜産合作社と対比させながら紹介する。最後に「6. 結論と今後の課題」で以上をとりまとめて結論と今後の課題を提出する。

なお本稿では「ベトナム」「ベトナム人」は多数民族であるキン族（*dân tộc Kinh*, 狭義のベトナム人）およびその社会を指すこととする。少数民族の農民組織やリーダーシップ論は今後の研究に委ねたい。

2 ハイズオン省ナムサック県における畜産合作社設立の経緯と現状

第1章で紹介したヴァンによると、現在紅河デルタの中で新設合作社が集中している地域は、首都ハノイと北部第2の都市で国際貿易港であるハイフォン市を結ぶ国道5号線周辺のハイズオン・フンイエ両省である [Nguyễn Thái Văn 2002 : 36]。その中でもハイズオン省ナムサック県（*huyện Nam Sách, tỉnh Hải Dương*）は、ユネスコ世界遺産にも登録されている景勝地ハロン湾（クワンニン省）とハノイを結ぶ国道183号線が県内を縦断している（図1参照）ことから特に市場アクセスに恵まれており、紅河デルタの中では経済的な先進地域である。当地では1994年よりベトナム農業省農業技術研究所¹⁶が豚の外来種導入のプロジェクトをGRET（フランスのNGO）との共同で進めている。ベトナムの多くの農家ではモンカイ（*Móng Cái*）種を中心とする在来種が飼養されているが、当プロジェクトはこの在来種をランドレース種（デンマーク原産）やデュロック種（アメリカ原産）等の外来種と掛け合わせて豚の品質向上を図ることを目的としている。当プロジェクトの一環として1998年9月にホップティエン社ラドイ村¹⁷（*thôn La Đồi, xã Hợp Tiến*）で県内最初の養豚グループであるホップティエン第1高品質豚飼養

¹⁶ ベトナム語の正式名称は *Viện Khoa Học Kỹ Thuật Nông Nghiệp Việt Nam*, 英語表記は *Vietnam Agricultural Science Institute*（略称 VASI）である。

¹⁷ 本稿では、「社」は行政村 *xã* を指し、「村」は自然村 *thôn* を指す。両者の関係は後述 5-1. 参照。

グループ (nhóm chăn nuôi lợn thịt chất lượng cao Hợp Tiến 1) が結成された。その後ナムサック県各地で同様の養豚グループが結成された。2001 年 4 月にはプロジェクト実施機関である農業技術研究所の指導の下、それまで県内で結成された 5 グループが連合してナムサック畜産グループ連合 (Liên nhóm chăn nuôi Nam Sách) が結成された。だがこの組織は農業技術研究所からの情報の農民への伝達や農民間の情報交換程度にしか機能せず経済事業を展開するには至らなかった。その原因を、法人格がないために銀行口座も開設できず飼料会社など外部との取引もできなかったからだとして農業技術研究所は結論付けている [Nguyễn Ngọc Luân 2003 : 2-4] が、筆者はそれに加えて県内に点在するグループ間の意思統一がうまくできなかったことも原因だと考える。結局グループ連合は主席 (chủ tịch, 代表) であるホップティエン第 3 グループ長が隣接するナムタン・ナムフン社の 3 グループ (グループ連合には未加入) とともにナムサック畜産合作社 (HTX chăn nuôi Nam Sách) を 2002 年 8 月に結成したことにより、自然消滅に至った。

当畜産合作社設立の最大の目的は飼料の共同購入による経費節減である。設立に際して 20 人の社員が一人あたり 1000 万ドンの出資をし、計 2 億ドンの資本金は主に飼料購入の前渡金に使用された¹⁸。当合作社は社員全員出席の社員大会によって選ばれた執行部 (Ban Quản Trị) のもと各業務を担当する役職者がいるが、実際には主任に権限が集中している¹⁹。グループ連合は既存グループの存在を認めつつその共通の利益を追求する組織であったが、畜産合作社には地域割りの下部組織は存在せず主任が直接全社員を指導している。主任の強力なリーダーシップの下で成員の養豚経営は顕著な改善がみられた²⁰が、その反面主任の決定に合作社内の誰もが逆らえない状態になっている²¹。

¹⁸ その後 2005 年に定款が改正され、入会に際しての出資金は 100 万ドンに引き下げられた。これはこの時点ですでに合作社に余剰資金があり、飼料会社への前渡金に不足しなくなったからであろう。

¹⁹ 執行部は主任・飼料担当副主任・獣医担当副主任の 3 人から成り、その下に会計・倉庫の 2 人の係がいる。だが合作社本部・飼料倉庫は主任宅の敷地内にあり合作社の仲介する薬も経理関係の書類も主任が管理しているので、これらの役職は名目だけの存在である。なお執行部から独立しているはずの監査部 (監査長・監査員の 2 人) も事実上は主任の方針と実績を追認するだけの機関である。

²⁰ カオドイ村で 2004 年末に筆者自身が行った家計調査によると、過去 5 年間で成員の肉豚肥育頭数を 3 倍に拡大させ、肉豚の外来種比率をゼロから約 8 割にまで押し上げた。さらにハノイやハイフオンにまで肉豚 (生体) の販路を広げている。現在合作社社員世帯の養豚部門の年間所得 (純利益) は非社員肉豚肥育農家世帯平均の 10 倍以上になっている [岡江 2006:538, 540-541]。

²¹ 一例として、2005 年 8 月に当合作社が突如水産業業務を追加し、ナムサック畜産・水産サービス合作社 (HTX dịch vụ chăn nuôi - thủy sản Nam Sách) へと改名したことがあげられる。これは自身養殖を営む主任の独断によるもので、社員の同意を得たものではなかった。



図1 ハイズオン省ナムサック県地図

出所：農業技術研究所作成資料に筆者が加筆

その後、合作社社員の居住する村や今まで養豚グループが存在しなかった村の農家が噂をききつけてナムサック畜産合作社に加入し、また当合作社に触発された県内の他の養豚グループも畜産合作社を結成するようになった。2005 年 7 月には、県内 7 合作社²²は屠殺場建設および共通の商標による豚肉製品のハノイ等大都市への販売を主目的としたナムサック畜産合作社連合（Liên hiệp HTX chăn nuôi Nam Sách）を結成した²³。旧グループ連合主席でありナムサック県で最初に畜産合作社を結成したナムサック畜産合作社主任が畜産合作社連合の主席に就任することを農業技術研究所は想定していたが、主席選出選挙の結果は 2 倍以上の得票でホップティエン畜産合作社主任が勝利した。かつてグループ連合の運営を途中で放りだしたことへの反発や独裁者的な運営への危惧が背景にあるのではないと思われる。第 2 表に、社・村と各グル

²² 6つの畜産合作社と1つの獣医合作社からなる。獣医師等を社員とする獣医合作社は合作社連合結成を期に設立されたもので、加盟合作社社員の豚の治療や薬の共同購入を計画している。

²³ 2005 年末現在、giò（ソーセージの一種）等を生産する加工場が完成し 2006 年の販売開始を予定している。合作社連合はさらに屠殺場や子豚農場の建設・獣医業務・飼料の共同購入も計画している。

ープ・畜産合作社との関係を示す。2005 年末現在ナムサック畜産合作社は 6 社 1 市鎮²⁴ の 11 村に 35 人の社員を擁するまで拡大したが、主任のいるカオドイ村を除いて旧グループ連合の村からは誰もナムサック畜産合作社には加入していない（養豚農家組織の歴史は第 3 表参照）。

第 2 表 ナムサック県の各社各村と養豚農家組織の関係

社（市鎮）名	村名	畜産合作社名			旧グループ名	旧グループ連合
		ナムサック	ホップ・ティエン	ナムフン		
ホップ・ティエン Hợp Tiến	ラドイ La Đồi		◎		ホップ・ティエン第 1	○
	テ Tè		○		ホップ・ティエン第 2	○
	ダウ Đầu	○				
	カオドイ Cao Đồi	◎			ホップ・ティエン第 3	○
ナムタン Nam Tân	ドットチェン Đợt Trên	○			ナムタン第 1	
	クワンタン Quảng Tân	○			ナムタン第 2	
ナムフン Nam Hưng	ゴートドン Ngô Đồng	○			ナムフン第 1	
	リンサー Linh Xá	○		○		
	チャンサー Trần Xá			◎	ナムフン第 2	
タインクワン Thanh Quang	トンサー Tổng Xá	○				
	リンケー Linh Khê	○				
アンビン An Bình	アントン An Đông	○				
	ダオサー Đào Xá				ダオサー	○
コックトゥアン Quốc Tuấn	ドントン Đông Thôn	○				
ナムサック	ニャンフン Nhân Hưng	○				
アイクオック Ai Quốc	ヴァーサー Vũ Xá				アイクオック第 1	○

注記：○は村に成員が存在すること、◎は村に合作社事務所が存在することを示す。

この表では本文記載と関係のある村名を示し、グループや畜産合作社と無関係な村は省いている。
太線で四角に囲った 4 村 4 グループが、2002 年 8 月にナムサック畜産合作社を結成した。

²⁴ 市鎮（thị trấn）は社と同級の行政単位で社よりは都市化した地域を指す（英語では town と訳されることが多い）。本稿の調査地ナムサック県では市鎮は県都ナムサック市鎮の一つのみで、社と同様にその下にいくつかの村が存在する。

第3表 ハイズオン省ナムサック県養豚農家組織年表

1998 年 9 月	ホップティエン社ラドイ村で県内初の養豚グループ（ホップティエン第 1 高品質豚飼養グループ）結成。
2000 年 4 月	ホップティエン社ラドイ村でホップティエン第 2 グループ結成。
2000 年 4 月	アイクオック社ヴーサー村でアイクオック第 1 グループ結成。
2000 年 4 月	アンビン社ダオサー村でダオサーグループ結成。
2000 年 11 月	ホップティエン社カオドイ村でホップティエン第 3 グループ結成。
2001 年 4 月	既存 5 グループでナムサック畜産グループ連合を結成（主席はホップティエン第 3 グループ長）。結成時の成員は 49 人。経済事業を展開できず、やがて自然消滅へ。
2001 年 5 月	ナムタン社ドッチェン村でナムタン第 1 グループ結成。
2002 年 4 月	ナムフン社ゴードン村でナムフン第 1 グループ結成。
2002 年 6 月	ナムタン社クワンタン村でナムタン第 2 グループ結成。
2002 年 6 月	ナムフン社チャンサー村でナムフン第 2 グループ結成。
2002 年 8 月	ホップティエン第 3 グループ、ナムタン第 1・2 グループ、ナムフン第 1 グループの 4 グループが、県内初の畜産合作社（ナムサック畜産合作社、主任はホップティエン第 3 グループ長）結成。結成時の社員数は 20 人（2005 年末現在 35 人）。共同購入によって飼料代を削減できたが、共同販売や共同の商標には至らず。
2003 年 8 月	ホップティエン第 1・2 グループが畜産合作社（ホップティエン畜産合作社）結成。
2005 年 4 月	ナムフン第 2 グループを基礎にナムフン畜産合作社が結成。
2005 年 7 月	県内各畜産合作社が独自の商標による共同販売を目的にナムサック畜産合作社連合を結成。主席にホップティエン畜産合作社主任が就任。

出所：[Nguyễn Ngọc Luân 2003] および筆者自身の調査による。

3 ナムサック畜産合作社の人的結合

以上述べたように、ナムサック畜産合作社主任は後発のグループ（社内で 3 番目、県内で 5 番目）の長でありながら旧グループ連合主席を務め、さらに県内初の畜産合作社を結成して社員の養豚経営に著しい改善をもたらすことに成功した。まさに高品質豚飼養プロジェクトの中心人物であり、彼の活躍がなければ当地における養豚農家組織は今日の発展を見なかったであろう。本章では、ナムサック畜産合作社主任のリーダーシップを社員間の人的結合の面から分析する。具体的には、当合作社の前身である 4 グループが存在した 4 村における合作社結成時点（2002 年 8 月）の各社員をイロハ順に記号をつけ、その関係を図式化する（図 2～図 5）。また、合作社結成後に加入した社員についても文章で補足説明を行う（各社の位置は前掲図 1 参照）。

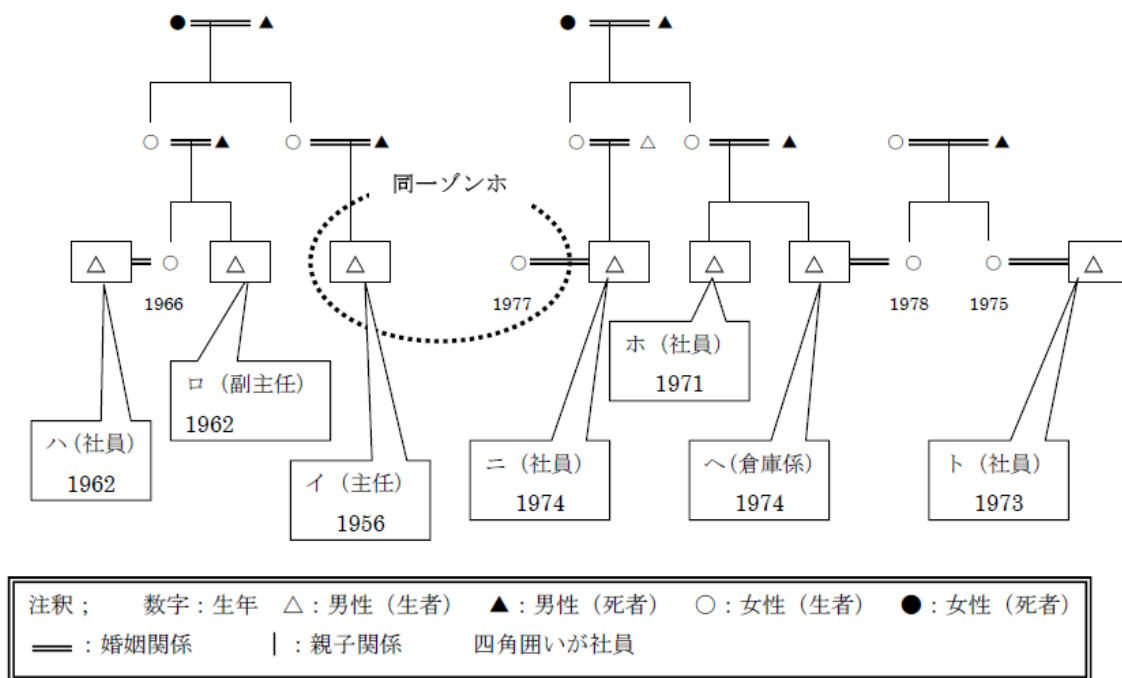


図2 ホップティエン社カオドイ村の社員関係図

第4表 1999年時点のカオドイ村における肉豚肥育頭数別の分布表

世帯あたり肉豚肥育数	村全体(186世帯)における分布	合作社結成社員(7世帯)における分布と記号
0匹	93世帯	0世帯
1～9匹	61世帯	3世帯(ハ・ニ・ホ)
9匹	0世帯	0世帯
10匹(社員世帯平均値)	16世帯	2世帯(ヘ・ト)
11～19匹	6世帯	1世帯(イ)
20匹(社員世帯最大値)	5世帯	1世帯(ロ)
21匹以上	5世帯	0世帯
平均	8.7匹 ^注	10匹

出所：2004年末に筆者自身が行ったカオドイ村全戸調査による

注：肉豚を肥育していない（肥育頭数0匹）農家を除いた平均

1 ホップティエン社カオドイ村（旧ホップティエン第3グループ：図2）

カオドイ村には旧ホップティエン第3グループ時代に8人の成員がおり、うち7人（イ～ト）が合作社に参加した（未参加成員については4-1.で後述）。合作社結成後に脱退した社員はいない。この7人は図2に示すように親族関係にある。まず主任イの母と副主任ロの母が姉妹の関係にあり、そのロの妹をハが妻としている。次に主任イと同一のゾンホ（詳しくは4-1.で後述）

に属する女性をニが妻としている。そのニの母とホ・ヘ兄弟の母が姉妹関係にある。そしてへの妻とトの妻が姉妹にあたる。この中で主任が一番の年長者で特に主任をしのぐ社会的地位²⁵に就いたことのある社員もおらず、村内社員へ主任の威信が行き届いている。

なお筆者がこの7人に直接対面して「グループに加入した時に、誰から誘われたか」と質問したところ、主任イと副主任ロが「自ら志願して」、ハ・ニ・トは「イから」、ヘが「ロから」、ホが「イ・ロから」²⁶と回答した。つまりこのグループは、従兄弟同士であるイ・ロが中心となり、自分たちの親戚筋に当たる農家を募って結成されたのである。

グループ成員募集に親族関係がどれだけ影響したか正確に計測することは困難であるが、それを間接的に知る手がかりとして、第4表に1999年（グループ結成以前）時点でのカオドイ村における肉豚肥育頭数別の世帯分布をまとめた。村内での肉豚肥育農家の世帯あたり平均肥育頭数が8.7匹、後に畜産合作社社員となる7人の世帯あたり平均肥育頭数が10匹で、社員の方がわずかに大きい。分布では、村全体の平均値を下回る社員が3世帯存在する一方、社員の平均値を上回る世帯が16世帯（うち5世帯が全ての社員より大きい）も存在することから、当時グループに参加した農家が村内で突出した大規模養豚農家では無かった²⁷ことがわかる。つまり、「大規模な養豚農家をグループに誘ったら、たまたまお互いに親戚だった」というわけではないことだけはいえるのではない。

主任の居住する当村は合作社設立後の2004年に1人、2005年に4人の新社員を迎えた。2004年に加入した社員はそれまで養豚経営の経験はなかったが、大規模な養鶏場を経営していた²⁸ことで技術と経営能力を評価された。2005年に参加した社員のうち、1人は主任の従兄弟（主任の母の兄を父とする）にあたる元カオドイ村村長、2人は2004年参加社員の従兄弟、1人は退役軍人会ホップティエン社第1居住区（カオドイ村）支会長²⁹である。現在カオドイ村は最も多くの社員数（12人）を抱える村であるが、それでも村内養豚農家世帯の1割にも満たず、畜産合作社が一部の農家のための組織であることには変わりはない。

²⁵ 主任の履歴は後述4-2.参照。他の社員は長期の村外経験もなく組織等の役職に就いたこともない。

²⁶ へによると「自分が兄ホを誘った」。おそらく、ヘがホを誘ってイ・ロに紹介したのであろう。

²⁷ 5年後の2004年にはこの7人の平均肥育頭数は30匹（村全体では9.5匹）に拡大し、今や村内で突出した大規模養豚農家に成長した。

²⁸ 2004年まで常時4,000羽の鶏を飼養し、約180,000,000ドン（約120万円）の年間純利益を上げていたが、鳥インフルエンザの影響で養豚経営に転換した。

²⁹ 居住区に関しては後述5-1.参照。主任は軍隊経験が長く士官にまで出世した（主任の個人履歴は後述4-2.参照）。現在でも遠くから戦友が引っ切り無しに主任宅に訪問しており、軍人間の絆は強い。

2 その他のグループが存在した村

(1) ナムタン社ドッチェン村（旧ナムタン第1グループ：図3）

旧ナムタン第1グループは結成当時9人の成員がいたが、うち合作社に参加したのはわずか5人である。このことは旧グループ長のリーダーシップが主任ほど強くはないことを示唆している。図3は当村内の社員の関係を図示したものである。旧グループ長チは村内のいずれの社員とも親族関係にない。また社会的地位の面でも、もと社共産党書記のリやもと農業合作社会計のヲなども村内にいるため村内の威信は主任イほどではない。なおチは合作社結成当時副主任であったが、2005年に高齢を理由に副主任を辞職し社員となった。もともと名前だけの役職であったとはいえ、これで現在の合作社執行部は主任イとその従兄弟ロの二人のみとなった。

なおドッチェン村は2005年に1人の新社員を迎えたが、彼は叔父（父の弟）であるヲから誘われて合作社に加入した。

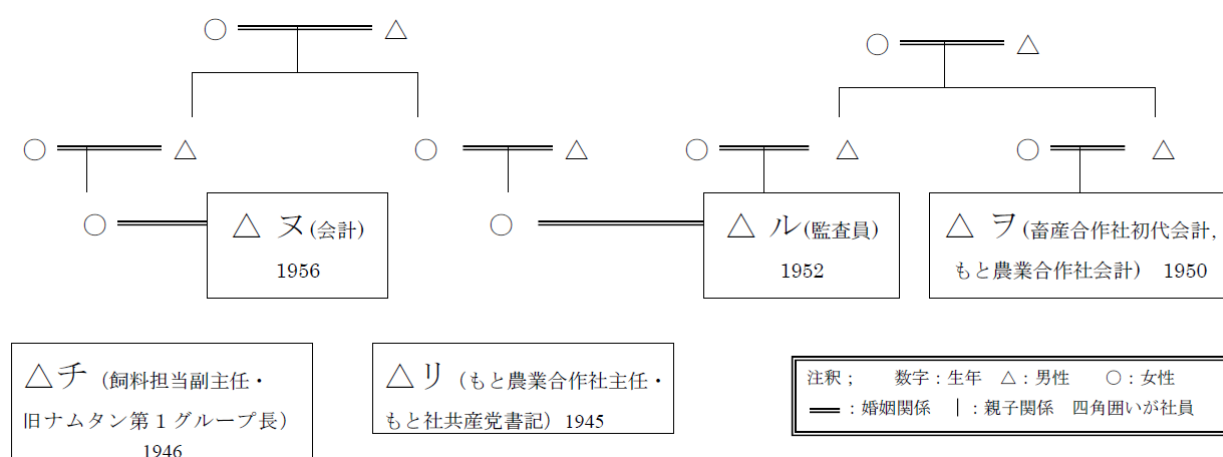


図3 ナムタン社ドッチェン村の社員関係図

(2) ナムタン社クワンタン村（旧ナムタン第2グループ：図4）

旧ナムタン第2グループは結成当時7人の成員がいたが、旧グループ長自身が1000万ドンの資金が用意できなかったために畜産合作社に参加できなかった。結局、合作社に参加したのがわずか3人で、合作社加入後さらに1人（ワ）が脱退した。残った2人（カ・ヨ）は図4でみるように遠い親族関係にある。

なお、クワンタン村は2005年に一人の新社員を迎えたが、彼はヨから紹介されて加入した（ヨ

とは友人であるが血縁関係にはない)。

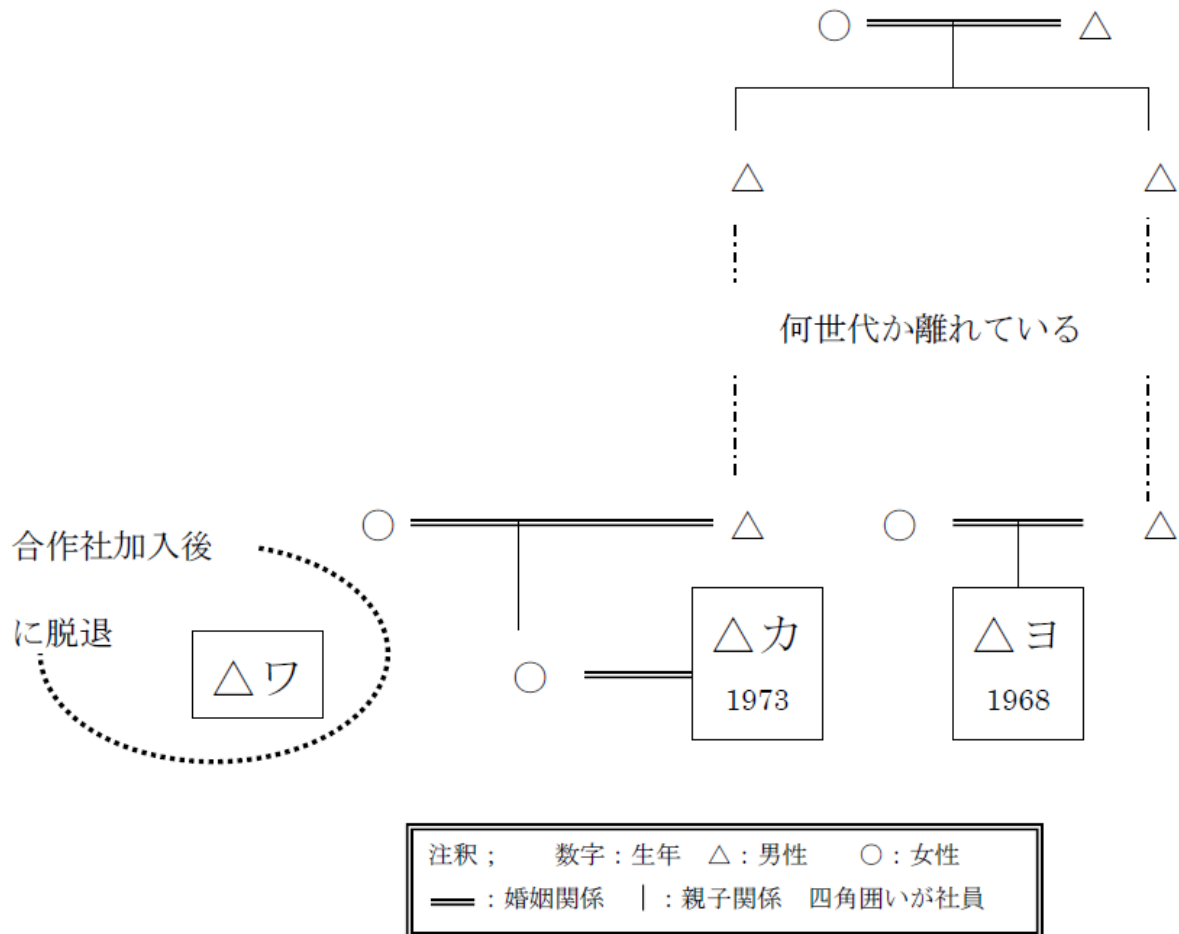


図4 ナムタン社クワンタン村の社員関係図

(3) ナムフン社ゴードン村(旧ナムフン第1グループ：図5)

旧ナムフン第1グループは結成当時7人の成員がいたが、うち6人が合作社に参加し、その後2004年にさらに2人が脱退した。旧グループ長タ・レの妻・ソの3人は実の兄弟であり、タが長兄にあたる。なお脱退した2人(ツ・ネ)はこの兄弟の親族に当たるが、図5で示すように、血縁関係はあるものの非常に遠く且つ父系と母系が混在している。もうひとりの社員ナはタ兄弟とは何ら親族関係になく年齢もタより高い。

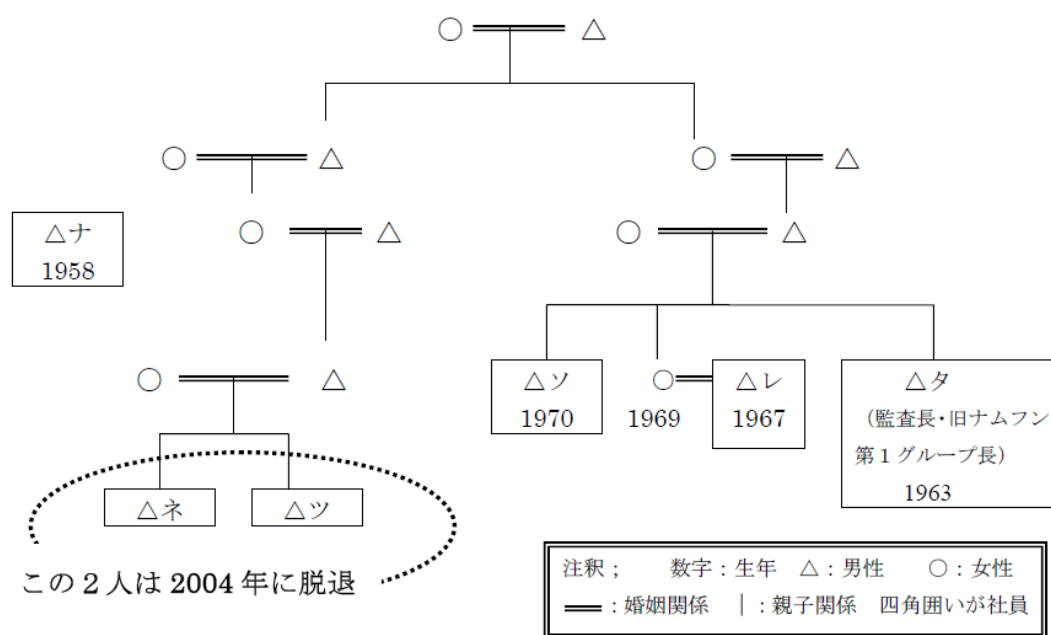


図5 ナムフン社ゴードン村の社員関係図

3 新規加入社員の村

以上、合作社の前身である旧グループが存在した4村における社員を分析した。2005年末現在では社員居住地域は11村にまで拡大しているので、参考までに合作社結成後に加入した残り7村の社員について解説する。

(1) ホップティエン社ダウ村

カオドイ村に隣接するダウ村は主任の妻の出生地である。当村では2004年に3人、2005年に1人が新たに加入した。2004年に加入した3人はいずれも主任の妻の親族に当たる。2005年に加入した社員は、カオドイ村に2004年に加入した社員（及び2005年加入社員のうち2人）と同一ゾンホ（この一族はもともとダウ村出身）に属する。

(2) ナムフン社リンサー村

当村は2003年に一人の社員が加入した。この社員は同社ゴードン村のナ（前掲図5参照）と従兄弟の関係（母同士が姉妹）にある。なお、リンサー村には隣村チャンサー村を本拠地とするナムフン畜産合作社に参加している農民もいる（前掲第2表および後述5-3.参照）。

（３）タインクワン社トンサー村・リンケー村

カオドイ村に隣接するタインクワン社はハノイとハロン湾を結ぶ国道 183 号線が社内を縦断していることから市場経済化・非農業化が進展している地域である。カオドイ村の農民の多くはタインクワン社の代理店から肥料や農薬を購入し、肥育した肉豚をタインクワン社の集荷業者へ販売する農家も多い。

2005 年に当社の 2 つの村から 1 人ずつ新たに農民が合作社に加入した。この 2 人はともに豚の集荷および解体業者であり、合作社加入以前から主任が肉豚を販売する取引先であった。現在は合作社社員の全員が彼らと取引している訳ではないが、豚の集荷解体業者を合作社内部に抱えることによって市場情報を迅速に入手し豚肉販売価格の主導権を握ることが期待できる。

（４）ナムサック市鎮ニャンフン村

ナムサック市鎮はナムサック県の県都である。当村では 2005 年に 1 人の農民が加入した。彼は飼料代理店を経営している。合作社結成時にはすべての社員は主任宅まで飼料を取りに行く必要があったが、他に飼料代理店を社員として抱えることによって各社員は自分の家により近いところを受け取り場所を選ぶことができるようになった³⁰。

（５）コックトゥアン社ドントン村

当村では 2005 年に 1 人の農民が加入した。彼はタインクワン社リンケー村の社員（豚集荷解体業者）から紹介されて加入した（血縁関係はない）。

（６）アンビン社アンドン村

当村では 2005 年にナムサック畜産合作社の噂を聞きつけた 1 人の農民が加入した。彼は特に既存社員との血縁関係はない。なお同社ダオサー村では、2000 年 4 月にダオサーグループが結成され旧グループ連合にも参加した（前掲第 2 表および第 3 表参照）が、合作社化は未だ行われておらず合作社連合にも参加していない。

³⁰ 合作社は社員からの要求量を飼料会社と一括して契約を交わす。その後、合作社が雇ったトラックが工場から主任宅およびその他代理店社員のもとに飼料を運ぶ。各社員は自分の家から最も近いところで飼料を受け取ることができる。

4 小括

以上の分析から、主任のいるカオドイ村ではグループ時代から現在までほとんど脱落者を出しておらず、その背景として親族関係による結束力を指摘することができる。このことは逆に主任の立場から養豚農家組織の拡大過程を見ると以下のように言えるだろう。まず彼はカオドイ村内で身内（親族でかつ年少者の自分に従順な者）を募って 2000 年 11 月にホップティエン第 3 グループを結成した。その後隣接する 3 村³¹のグループを併合して 2002 年 8 月に県内初の畜産合作社であるナムサック畜産合作社を結成した。自らのリーダーシップによって合作社経営を成功させるとともに社員数をさらに拡大し、2005 年末現在 11 村に 35 人の社員を擁するまでになった。組織化の初期は自らの親族関係に依拠していたが、組織が拡大するにつれて親族だけでなく機能的な面でも成員を募るようになった。

なお成員間の親族関係では、上述のように父方よりもむしろ母方や妻方の結合が大きな役割を果たしている。在米越僑の文化人類学者ヒー・ヴァン・ルオンはベトナムが父系原理と非父系原理が共存する社会であると論じており³² [Hy Van Luong 1989]、本稿の調査はそのことを裏付けるものである。但し母方や妻方の結合が大きな役割を果たしていることは、当合作社の運営において女性が大きな役割を果たしていることを意味するのではない。当合作社は前身のグループ時代から成員はすべて男性である。これは家族内の労働分配（畜産は男性が、畑作は女性が従事する傾向が強い）に起因する問題であろう。主任の父系親族集団ゾンホについては次章で分析する。

ハイズオン ナムサック チーリン カオドイ

³¹ カオドイ村およびこの 3 村は 19 世紀には海陽省南策府至靈縣高堆總という同一の行政区分に属していた [Ngô Đức Thọほか編 2003:106,192]。当時の行政区分と現在の村の関係は後述 5-1.参照。

³² ルオン自身はその背景として、村内婚による非父系親族の物理的距離の近さを指摘している [Hy Van Luong 1989:747]。筆者によるカオドイ村全戸調査でも 2004 年末時点で居住する女性の約 64.3%が村内で出生しており、村内婚の比率の高さを伺わせる。

4 ナムサック畜産合作社主任と父系親族集団

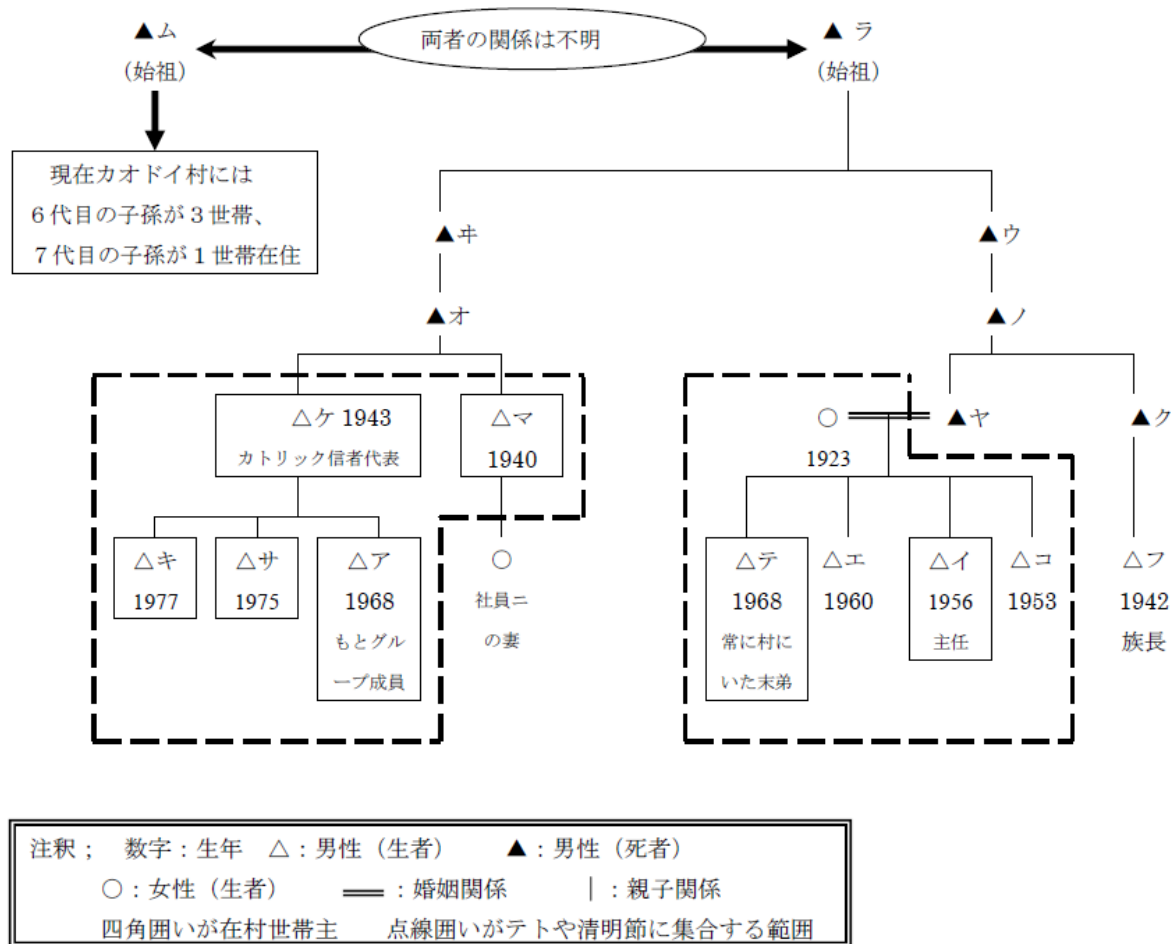


図6 ナムサック畜産合作社主任のゾンホの系譜関係

1 ゾンホの分析

図6はナムサック畜産合作社主任イの父系親族集団ゾンホ（dòng họ）に属する男子（死者も含む）にラ～キの記号を付け、系譜関係を図式化したものである。現在カオドイ村には主任イのゾンホに属する世帯が11戸存在するが、うち主任を含む7世帯がラを始祖（thủy tổ）とする分派（当地ではchi「支」と呼ばれる）に、4世帯がムを始祖とする分派に属している。この2つの分派は共通の父系出自を持つという記憶が残っているだけで、2分派がともに集合する機会はなく同一ゾンホとしての社会的実態はない。また2人の始祖（ラとム）の関係も、ある者は兄弟と言い、またある者は親子と言って、その関係は現在のゾンホ成員には正確に伝わって

いない。また各分派の長は当地では族長（*tộc trưởng*）と呼ばれており、この面でも各分派が事実上ひとつのゾンホであること示唆している。なおベトナム人のミドルネーム（*tên đệm*）はゾンホやその分派を区別するために使用されているとこれまで論じられてきた〔宮沢 1999：10〕が、主任の属するゾンホはその分派においてもミドルネームに統一性がない³³。

主任の属するヲを始祖とする分派の族長はフであるが、彼は現在ホーチミン市に居住しているため滅多に帰村することはない。フが始祖の忌日（*ngày giỗ*）に帰村できない場合（ほとんどの場合はそうなる）は主任の長兄コが忌祭儀礼を組織するが、コ自身も現在クアンニン省に居住しているため末弟テが儀礼を組織することが多い。主任自身はゾンホの集まり等に顔を出さずだけで、族長フや長兄コに代わって儀礼を組織することもなく、ゾンホについての関心も薄い³⁴。このように名目上の族長は長男系の嫡孫に受け継がれるが、実際の運用は異なっている。なおこの分派全員が集合するのは1年に1回始祖の忌日の日のみであり、旧正月テト（*tết nguyên đán*）や清明節（*ngày Thanh Minh*）には図6に示す点線で囲った範囲でそれぞれ集合して墓参り等を行う。なおゾンホの族譜や祠堂はかつて存在したが戦争で焼失して現存しない。

なお、この分派の村内最年長者マはナムサック畜産合作社社員ニの妻の父にあたる（前掲図2参照）。マの弟ケは村内にいるカトリック教徒の代表で、教会の管理責任者（事実上の神父）である。主任自身はカトリック教徒ではないが、主任の父ヤがカトリック教徒であり、このゾンホにはカトリック教徒が多い。ケの長男アはかつてホップティエン第3高品質豚飼養グループに参加していたが、畜産合作社には参加しなかった。マ・ケ兄弟とその子供たちを自らのゾンホに属する者だと主任イが認識していることは確かであるが、そのことが直接に養豚組織の結合に結びついていない。主任に一番近い親族である末弟テはグループにも畜産合作社にも参加していない。現在ゾンホ内には合作社社員はいない。

現在ナムサック畜産合作社において父系（ゾンホ）結合が非父系（母方・妻方）結合ほど大きな役割を果たしていないように見えるのは、たまたま能力・意欲・主任との相性等の面でゾンホ内に適任者がいなかったからであろうか、それともベトナム人にとってゾンホは祖先祭祀など精神面で極めて重要であるが故に、現世的な利潤を追求する組織に巻き込まないようにし

³³ 主任の属するヲを始祖とする分派は *Văn* のミドルネームを持つ男子が多いが、主任イは *Hoài*、マは *Quang*、ケとその息子たち（ア・サ・キ）は *Xuân* のミドルネームを持つ。ムを始祖とする分派はさらにバラバラで、現族長（ムから数えて6代目の子孫でカオドイ村在住）とその長男（同じく村内在住）でさえミドルネームが違う。

³⁴ 例えば筆者が最初にゾンホについて主任イに質問したときにはマを族長と紹介された。マはカオドイ村に居住する分派成員の中では最年長者ではあるが、族長ではない。

ているのであろうか。この問題は今後の課題にしたい。

第5表 ナムサック畜産合作社主任とその兄弟の履歴と居住地の変遷

主任の個人履歴	主任兄弟の居住地の変遷
1956 年生まれ（生家はA）	長兄から末弟まで同一の場所Aで生まれる
1974～87 年、軍に参加（南部 10 年、カンボジア 4 年。サイゴン陥落時は当地に）。南部第 2 陸軍士官学校卒業。1983 年、隣村ダウ村の女性と結婚。1984 年、士官（大尉）。1985 年、フランス（養豚場など畜産モデルを視察）およびカメルーンに派遣（全世界農民会議出席。フランスが後援）。	同じ時期に長兄コも軍に参加し、士官（中士）となる。長兄はその後クアンニン省の鉱山会社の労働者となる（現在は引退したが引き続きクアンニンに居住）。 三男エも長兄と同じ会社に勤めている。
1987 年、カオドイ村に帰る。この時村には土地が無かったので、村の周辺の荒地（B）に入植。養豚を始める。	1992 年、末弟テが結婚。テは長期に村を離れることなく、両親とともに生家Aに住み続ける。
1987～88 年、第 1 生産隊（カト ^ト イ村）共産党支部副書記。	
1990 年、志願して共産党を脱党。	
1993 年に土地分配が行われ末弟テは水田を分配されるが、主任イは分配されず。	
2000 年、農業技術研究所のプロジェクトがラドイ村で始まったのを聞いて、自ら志願して養豚グループ（ホップティエン第 3 高品質豚飼養グループ）を結成。	1995 年、長い間単身赴任していた長兄コが、妻をクアンニン省に呼び寄せる。そこで空き家になった旧宅（C）に父母が転居（母は今もCに居住）。
2001 年、ナムサック畜産グループ連合主席に就任。	2001 年、父ヤ死亡。生家Aの改築が始まり、末弟テが村内の空き地（D）に家を建てて転居。
2002 年、ナムサック畜産合作社を結成し、主任に就任。 2004～05 年、近隣諸省で畜産合作社の設立を指導。	2005 年、Aに新居が完成し末弟テが転居。Dには主任の妻の兄が入居。母もAの新居に入居予定。

2 主任とその兄弟の履歴と居住地の変遷

第5表はナムサック畜産合作社主任イの個人履歴とその兄弟（コ・エ・テ）の移動関係を対照したものである。主任の個人履歴をみると、士官（大尉）まで上り詰めたように共産政権の中でのエリートコースを歩みながら旧南ベトナムや海外など広く外の世界の経験があることが新型合作社建設という挑戦をなしたといえるだろう。カオドイ村が人口稠密で耕地に制限があることから、主任兄弟のうち末弟テ以外はいずれも村外に転出している。その後主任自身は 87 年に帰村したが、村には土地が無かったので村の周辺の荒地に入植し、このときから養豚を始めた。93 年の土地分配時にも軍から恩給を支給されていることから主任は水田を分配されず、現在至るまでも水田を耕作していない。この村では養豚や養殖を営む農家といえども基本的に

は水田で自給用のコメを栽培しており、日本でみられるような養豚専業農家は存在しない³⁵。

主任兄弟がこれまで居住した4地点にA～Dの記号を付ける。Aは主任兄弟たちの生家であり、2005年に全面的な改修工事が終了し、現在は末弟テとその妻子が居住している。近い将来には現在別居中の母もこの新居に呼び寄せる予定である。Bは村の周辺の荒地（地理的にはナムタン社との境界）だったところで、主任イが帰村後に入植した。現在はイの自宅・合作社事務所・飼料倉庫が存在する。Cは長兄コとその妻子がかつて居住していたところで、1995年に長い間単身赴任していたコが妻子をクアンニン省に呼び寄せたため父母が転居し、父ヤの死亡後も母が居住し続けている。テの時などに兄弟が集合する場合は、母の居住地であるCに集合する。Dは生家Aの改修工事中に末弟テ家族が居住していたところで、テが新居Aに戻って以降はそれまでハイズオン市内で勤務・居住していたイの妻の兄（ハイズオンテレビ局勤務）が入居した。兄弟の中で末弟テだけが常に村に留まり父母と同居し続けた理由は、年少でベトナム戦争やカンボジア戦争の時期には徴兵されなかったためであるとテ自身は筆者に語った。つまり忌祭儀礼に関しては、理念上は長男系優先原理が存在するものの、末子が親と最後まで同居して家屋を相続するために、それが名目化してしまっているという現象が見られる³⁶。

3 日本の家（イエ）および中国の宗族との比較

ここで日本社会および父系親族社会の典型と言われる漢人社会との比較を行う。漢人社会は宗族と呼ばれる同姓父系親族の結合が強く残っており、何十代も前の始祖が今なお祭られている〔牧野 1944:19-26〕。海外華僑の宗族組織が故郷（中国本土）の祠堂を修復し祖先祭祀儀礼を復活させるために資金を集めて送金することもしばしば見られる〔吉原 2000:38-41〕。経済組織においても宗族結合が基礎になっていることが多い。沼崎一郎は、家業と一体化したイエ（必ずしも血縁関係にあるとは限らない）の存続を目的³⁷とした日本の家族企業と違い、漢人の企業経営の目的は家族（父系血縁関係で結ばれた親族とその配偶者）のために金を稼ぐことであり、そのためには家族以外のパートナーを共同出資者や経営者に迎え入れたり家族成員が他の有望な企業に投資することもありうると論じている〔沼崎 1999〕。

これに対してナムサック畜産合作社主任は、親族（主に母方および妻方）結合を中核にして

³⁵ 主任は養豚のほかに養殖や野菜・果物栽培も行っている。

³⁶ ハノイ市タインチ県チエウフック村で調査をした末成道男は、同じく祭祀における長男系優先原理が理念のレベルでは残っているが現実には名目化していることを発見し、その背景としてベトナムに長男優先の文化的観念がもともと強くなかったという可能性を指摘している〔末成 1998:309〕。

³⁷ 家族成員もイエ（家族企業）の存続と発展のための手段にすぎない〔沼崎 1999:120〕。

養豚組織を拡大していったが、親族結合は彼の事業を遂行するための手段であって目的ではない。前章で分析したように組織化の初期段階では親族結合に依拠したが、組織が軌道に乗ると大規模養鶏農家・豚集荷解体業者・飼料代理店など組織にとって有用な人材は親族ではなくても迎え入れるようになった。彼の目的は組織の成功を通じて得られる自らの富と名声であって、彼自身は自らの所属する父系親族集団ゾンホへの関心も薄くそのために資金を拠出することもない。もちろん養豚は家業ではなく、同一ゾンホ内に養豚を営まない者も多数存在する。

5 他の新設合作社のリーダーシップの事例

これまでナムサック畜産合作社主任に焦点を当ててそのリーダーシップを分析してきたが、ここで同合作社本部のあるカオドイ村を管轄する農業サービス合作社(ヴァン分類でいう「再結成型合作社」と県内隣接地域の他の畜産合作社(「独立型合作社」)のリーダーシップの事例をナムサック畜産合作社と対比させながら紹介する(各社の位置関係は前掲図1、社・村と各合作社の関係は前掲第2表参照)。

1 ホップティエン社農業サービス合作社の事例

ホップティエン社農業サービス合作社(HTX dịch vụ nông nghiệp xã Hợp Tiến)は、旧農業合作社の解散を受けて、1997年1月(合作社法施行時)に改めて出資金を出した一部の農家だけ³⁸を社員として結成された「再結成型合作社」である。

当ホップティエン社は1948年に歴史的経緯の異なる村³⁹が合併して誕生した。その後の農業集団化と合作社の大規模化の流れの中で、74年9月に社の範囲と一致する「ホップティエン社農業合作社」が誕生した[BCHDBXHT 2000: 146]。集団農業生産が行われていた時代には、全農民が強制的に地域ごとの生産隊に組み込まれ、伝統的な旧村は消滅した。この時代の農業合作社は当地の農民に非常に評判が悪く、中央政府に代わって農民の生産物を収奪した機関として記憶されている。そのため、「独立型合作社」である畜産合作社結成に際しても「合作社」

³⁸ 当合作社の社員数は2005年末現在45人で、これは社世帯数の約2.3%でしかない。

³⁹ 現カオドイ村は旧高堆社で、現ダウ・テ・ベン村は旧謝舎(Tạ Xá)社、現ラドイ村は旧羅堆社にあたる。なお阮朝時代(19世紀)に編纂された地理書『同慶地輿誌』(底本は[Ngô Đức Thọ ほか編 2003])を使用)によると、海陽省南策府の中で高堆社・謝舎社は「至靈縣高堆總(tổng Cao Đồi, huyện Chí Linh)」に、羅堆社は「青林縣羅堆總(tổng La Đồi, huyện Thanh Lâm)」と全く別の行政区分に属していた。

の名が拒絶反応を引き起こし、市場経済下の協同組合としての新しい合作社について何度も会議を開いて周知させる必要があったと農業技術研究所の担当者は証言している。第1章で紹介した「転換型合作社」の事例は、いずれも80年代以降に社と同じ範囲だった合作社が一村または数村単位の合作社に分裂して誕生したもの（岩井分類〔岩井1999:66〕でいう「一村合作社」「連村合作社」）であるが、当地では96年に解散するまで分裂せず、その後身である当合作社も引き続き社全体をサービス提供範囲とする「全社合作社」である。

当地では旧合作社解体にともないかつての村が復活し、各生産隊は居住区（Khu dân cư）⁴⁰と改められ合作社ではなく社の下部組織として行政の下請けを行うことになった。農業サービス合作社は居住区ごとに業務実行班（tổ dịch vụ）を結成し、居住区内の全農民に対するサービス（事実上水利のみ⁴¹）を行っている。なお社員でない農民も合作社へサービスの対価（水利費）を納入しているので、第1章でヴァンが問題視したただ乗り問題は発生していない⁴²。各業務実行班にはその代表者として班長（tổ trưởng）がいるが、これは居住区内の社員のまとも役に過ぎず、かつての生産隊長のように一般の農民への指導や監視を行うわけではない。

当合作社は、資本面では旧農業合作社から断絶しており所有関係も明確であるが、社行政とは相変わらず一体化した運営がなされており、独立した協同組合というよりは社の仕事を請け負う公益事業体である。そのため、そのリーダーシップについての正確な分析は、旧合作社の歴史⁴³や村・社・共産党支部など村落行政全体の権力構造⁴⁴を踏まえねばならないため、現時点

⁴⁰ ホップティエン社は現在約200世帯ごとに11の居住区に別れ、第1居住区がカオドイ村、第2居住区がベン村、第3・4居住区がダウ村、第5～7居住区がテ村、第8～11居住区がラドイ村にあたる。各村には公選の村長がおり、社と村民との間の連絡や税の徴収代行を行う。居住区は共産党や祖国戦線（共産党の翼賛組織）の基礎単位にもなっている。

⁴¹ 当合作社のサービスは技術指導・種籾販売・水利管理ということになっている。しかし、技術指導は上部機関からの情報を農民に提供するだけである。また種籾も多くの農民は合作社でなく代理店で購入する。農村内の非農業人口増加に対応して、2004年12月にホップティエン社電気サービス合作社（HTX dịch vụ điện xã Hợp Tiến）が結成されて、給電サービスは農業サービス合作社から分離されることになった。

⁴² 旧合作社時代から一貫して合作社へ費用を納入しているため、未だに自らを合作社社員と誤解している非社員農民も多い。

⁴³ 現在の合作社主任は、徴兵を終えて帰村した1983年以来、旧農業合作社の業務の手伝いをしてきた。97年1月農業サービス合作社結成時に会計担当、98年10月から合作社副主任、2004年10月から主任に就任した。このように一貫して農業合作社およびその後身の農業サービス合作社の運営に携わってきた。

⁴⁴ カオドイ村では、2004年まで農業サービス合作社の水利を担当していた社員は2005年の村長選挙で村長に当選した。また合作社業務実行班長は共産党支部書記（支部長）に就任した。この2人は当然のことながら共産党員である。

ではまだ結論的なことは言えない。しかし、これまでの調査から少なくとも以下のことが言える。まず当合作社の仕事は、社員自身の農業経営の利潤よりは地域住民への奉仕（及びそれを通じて得られる地元での名声や地位）を目的に行われる。また社員は、上記のように旧合作社や村落行政関係者以外に水利など農業技術に熟達した者も含まれるが、ナムサック畜産合作社のように血縁関係によって結ばれているわけではない。

2 ホップティエン畜産合作社の事例

前述の様に高品種豚飼養プロジェクトが始まったのがホップティエン社ラドイ村であり、そこを本拠地として結成されたのが当合作社である。

まず 1998 年 9 月に県内最初の養豚グループであるホップティエン第 1 グループが結成された（グループ長はユ。結成時の成員は 9 人）。その後、幹部の一人であるメが意見の対立から 2000 年 4 月に独立してホップティエン第 2 グループを結成した（結成時の成員は 10 人）。当プロジェクトでは村単位にグループを結成するのが原則であったが、ラドイ村では 2 つのグループが並立して抗争を続けた。結局 2003 年 8 月に 2 グループが合併してホップティエン畜産合作社が誕生し、この抗争はメの勝利（メが合作社主任に就任、ユは合作社に参加せず。）で終結したが問題をいくつか残した。第一に、後発のホップティエン第 3 グループに合作社化で遅れを取るようになった。第二に、グループ時代からの多くの成員が脱落した。合作社化直前の第 1 グループ成員 18 人のうち合作社に参加したのは 5 人、第 2 グループでは 15 人のうちわずか 3 人だけが参加し、大幅な縮小になった。

ベトナムの新設合作社とそのリーダーシップ

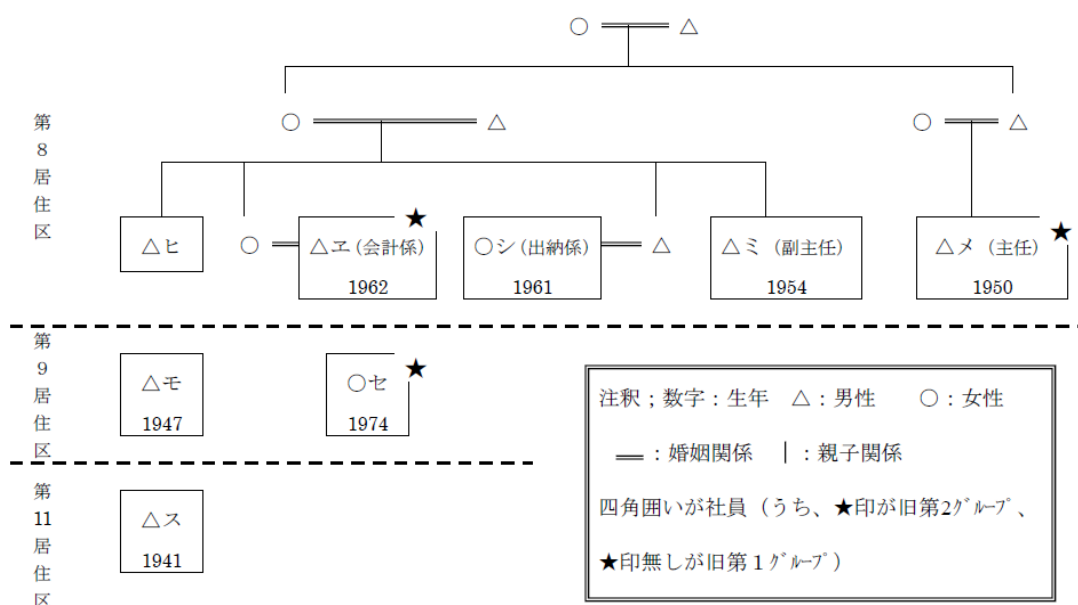


図7 ホップティエン社ラドイ村の社員関係図

その8社員の関係と居住区⁴⁵・旧グループを図式化した物が図7である。この8人のうち主任メと血縁関係にある従兄弟（メの父の妹の子）ミ・ヒは旧第1グループであり、メとともに旧第2グループに所属していたのは、ミ・ヒの兄弟（女）を妻とするエと第9居住区在住のセの2人だけである。シはミ・ヒの兄弟（男）を夫とし、モ・スは他の社員とは親族関係にはない。

旧第1グループ長ユは、グループ結成当時は51歳であった。非共産党員で特に社会的な役職には就いていなかったが、長年村で養豚を営んでいた経験をかわれて最初の養豚グループの長に就任した。ちなみにユと親族関係にあるグループ成員はいなかった。これに対してユより2歳若年であるメは、長年の村外経験⁴⁶を経た後に村で養豚を始めた。帰村後はホップティエン社第8居住区共産党支部書記や社退役軍人会常務委員など党関連の役職を歴任した。ナムサック畜産合作社の場合は、カオドイ村における成員はいずれもイ（グループ長）より年齢や社会

⁴⁵ 800世帯近いラドイ村では村内に居住区が4つ（第8～11居住区）が存在する（前述5-1.参照）。旧グループ長ユ・現主任メなど多くの成員は第8居住区在住だが、その他の居住区在住農民もグループや畜産合作社に参加している。

⁴⁶ 1968～83年の間、ハイズオンガラス工場の労働者だった。その間70～76年に軍隊に参加（主に南部戦線に参加）した。共産党には1974年に入党したが、士官にはならなかった。

的地位の低い親族だったので彼のリーダーシップが行き届いていた。これに対して、ラドイ村の場合はユ・メ両者のどちらかが圧倒的に上の立場とはいえない中で対立し、メの親族にあたる成員も必ずしもメのリーダーシップに従わなかった、といえる。

なお、当合作社結成時には旧グループ以外から3人が新規に参加した。うち2人は主任メと同じラドイ村第8居住区だが、他の社員とは親族関係にない。もう1人はナムフン社チャンサー村の農家（親族関係なし）で、当合作社での経験を活かして現在ナムフン畜産合作社の副主任（後述 5-3.参照）を務める（ナムフン畜産合作社結成時に当合作社を脱退）。その後さらに2005年に6人が参加した。うち、1人が第8居住区（ミ・ヒの兄弟であり、セの姉を妻にする）、1人が第9居住区（セの兄）、2人が第10居住区（親族関係なし）、2人がテ村（現在ラドイ村以外の社員はこの2人のみ。親族関係なし）に在住する農民である。

このように2005年末現在16人の社員を擁するが、旧グループ時代からの社員は少ない。なお、2005年7月に結成された全県レベルのナムサック畜産合作社連合では、メは選挙でイ（ナムサック畜産合作社主任）をやぶって主席（代表）に就任した（前述第2章および第3表参照）。

3 ナムフン畜産合作社の事例

当合作社の母体は、2002年6月にナムフン社チャンサー村で結成されたナムフン第2グループである。当グループはもとナムフン社農業合作社主任であったバ（グループ長）、飼料代理店を経営するボ（倉庫・出納係）、中級獣医技師⁴⁷の資格を持つベ（獣医係）の3人が中心になって結成された（結成時の成員数は7人）。このグループは同社ゴードン村のナムフン第1グループがナムサック畜産合作社結成に参加した2002年時点では合作社化は見合わせた。その後成員全員の合意を得た上で2005年4月にナムフン畜産合作社が結成され、このときベが主任に就任した（結成時の成員は15人、結成時に同社リンサー村から2人が参加）。すでに高齢（当時63歳）であったグループ長バが、若く活動的で豚の集荷業⁴⁸も営むベ（当時38歳）に主任の座を譲ったこと⁴⁹に対して、ボ（合作社でも倉庫・出納係。当時58歳）はじめ他の成員からは格段

⁴⁷ 中級獣医技師（trung cấp thú y）は高卒後2年間の専門課程を修了した者に資格が与えられる。ベトナム農村で、“thú y”（「獣医」の漢字が相当）と呼ばれる者は、獣医師（bác sĩ thú y；4.5年間の大学獣医学科課程修了が必要）ではなく、初級もしくは中級獣医技師であることが多い。

⁴⁸ ベはナムサック県北部と北方に隣接するチーリン県南部で集荷した豚を生体のままクアンニン省の豚解体・加工・卸売業者のところまで運んで販売する。2005年末現在、社員の約3分の2がベに豚を販売している。

⁴⁹ 旧グループ長バは現在も社員の一人としてナムフン畜産合作社を支えている。

の反対も出なかった。

このグループ・合作社のリーダーシップの有り様は本稿の主題であるナムサック畜産合作社と対照的である。ナムサック畜産合作社の場合は長く村外で活動していたイが帰村後に自らの親族結合を媒介に強力なリーダーシップを発揮してグループ化・合作社化を一気に推進していたのに対して、ナムフン畜産合作社の場合は農業合作社主任を務めるなど地元での威信のあるバを中心とした地縁的な結合⁵⁰が時間をかけて合作社化したものである。ベトナムは共産国では例外的に政治的な独裁者がいない国として知られているが〔古田 1995 : 130-131〕、当合作社のリーダーシップの有り様はベトナム的な集団指導制であるといえるだろう。

また当合作社は各成員が積み立てた基金の中から資金が必要な成員に貸し出す信用組合のような活動をしている。日本農協では業務の中心である信用事業を展開している合作社はベトナムでは極めてまれである⁵¹。ナムサック畜産合作社はじめ県内各畜産合作社は加入社員からの出資金は飼料購入のために使用され、社員への貸付は行っていない。旧農業合作社の後継組織である農業サーヴィス合作社は経済事業をほとんど展開しておらず、信用事業を手がけるところもない。ナムフン畜産合作社の信用事業は旧ナムフン第2グループ時代から続いており、成員間の信頼関係の強さを窺わせる。

当合作社は後発のため全県レベルの合作社連合などでは主導的な働きはまだないが、リーダーシップの有り様や独自の事業などの点で注目される。

6 結論と今後の課題

ベトナムの農業と農村の市場経済化に対応して旧来の農業合作社とは独立に新しい形の合作社が誕生してきているが、その社会文化的背景についてはこれまで十分に調査研究がされていなかった。本稿では、ハイズオン省ナムサック県におけるナムサック畜産合作社を事例として取り上げ、その成員間関係と主任のリーダーシップを分析した。

当合作社主任は自らの親族結合を中核にして新組織を結成し、拡大の過程で組織にとって有用な人材は親族以外からも積極的に社員として迎え入れた。しかし、当合作社が全県レベルにまで拡大した現在でも意思決定は主任とその従兄弟である副主任に独占されている。主任の強

⁵⁰ ナムフン第2グループ・ナムフン畜産合作社の場合、バの妻がボの妻の姉にあたる他は特に成員間には親族関係はない。

⁵¹ その理由として、農業合作社に信用事業を営むノウハウがない、銀行の貧困世帯向け貸付け事業の仲介を祖国戦線が独占している〔岡江 2004 : 34-36〕こと等があげられる。

力なリーダーシップは市場経済に適合した新型合作社の結成とその事業の発展をもたらす一方で、反発も受け県内の他の畜産合作社との連合組織であるナムサック畜産合作社連合の主席への就任は阻まれた。合作社内における主任のリーダーシップは今後とも維持されていくのかどうか、また当合作社と畜産合作社連合との関係がどうなるのか、が注目される。

なお、ナムサック畜産合作社の核となった親族結合は母方もしくは妻方の結合であり、父系親族集団ゾンホは組織化の手段にも目的にもなっていない。このことはゾンホが従来論じられていたほどベトナムでは重要でない組織だということであろうか。あるいは、重要な組織であるからこそ、利潤追求型の組織とは意図的に関わらないのであろうか。この問いへの答えは、今後のベトナムの他の地域における調査研究結果を待ってからにしたい。

[付記]

本稿は、平成 14 年度日本学術振興会海外特別研究員としてベトナムで行われた研究活動の成果の一部である。

参考文献

(日本語文献)

岩井 美佐紀

- 1996 「ドイモイ後の北部ベトナム農村社会の変容—チャンリエット村合作社の事例を中心に」『東南アジア 歴史と文化』25 : 83-114、東京：東南アジア史学会
- 1999 「ドイモイ以降のベトナム農村コミュニティの再編—紅河デルタ村落コックタイン合作社の自治機能をめぐって」『アジア研究』45(1) : 61-100、東京：アジア政経学会

岡江 恭史

- 2004 「ベトナム農村金融における集落の役割」『農林水産政策研究』6 : 23-49、東京：農林水産省農林水産政策研究所
- 2006 「ベトナム農民組織の新潮流—首都近郊農村における畜産合作社の事例より」『2005 年度日本農業経済学会論文集』: 536-543、東京：日本農業経済学会

桜井 由躬雄

- 1987 『ベトナム村落の形成—村落共有田＝コンディエン制の史的展開』、東京：創文社
- 1995 「ベトナム紅河デルタ研究報告—東南アジア地域辺境としての人口稠密地帯」『百

ベトナムの新設合作社とそのリーダーシップ

穀社通信』1：1-25、東京：東京大学文学部桜井研究室

- 1999 「合作社を基礎とする新しい農民組織の建設」石川滋・原洋之介編『ヴェトナムの市場経済化』：111-131、東京：東洋経済新報社

竹内 郁雄

- 1999 「ドイモイ下のベトナムの農業協同経営・協同組合運動試論」白石昌也・竹内郁雄編『ベトナムのドイモイの新展開』：249-296、東京：アジア経済研究所

末成 道男

- 1998 『ベトナムの祖先祭祀—潮曲の社会生活』、東京：風響社

テンニェス, フェルディナント著 (杉之原寿一訳)

- 1954 『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト— 純粹社会学の基本概念』、東京：理想社
(Ferdinand Tönnies.1887.*Gemeinschaft und Gesellschaft - Grundbegriffe der reine Soziologie*
の和訳)

沼崎 一郎

- 1999 「「家族間企業網」と「家族内企業体」—家族企業の日中比較試論」末成道男編『中原と周辺—人類学的フィールドからの視点』：109-126、東京：風響社

原田 由起乃

- 1999 「ベトナム紅河デルタ農村における合作社の変容とドイモイ後の生活変化」『人間文化研究科年報』15：213-229、奈良：奈良女子大学大学院人間文化研究科

古田 元夫

- 1995 「ヴェトナム共産党の体質」坪井善明編『アジア読本 ヴェトナム』：130-139、東京：河出書房新社

牧野 巽

- 1944 『支那家族研究』、東京：生活社

宮沢 千尋

- 1999 「ベトナム北部の父系親族集団の一事例—儒教的規範と実態」ベトナム社会文化研究会編『ベトナムの社会と文化』1：7-33、東京：風響社
2000 「農村行政組織と農業合作社」白石昌也編『ベトナムの国家機構』：269-293、東京：明石書店

吉原 和男

- 2000 「「血縁」の再構築—同姓団体の生成とその社会的機能」吉原和男・鈴木正崇・末

成道男編『＜血縁＞の再構築—東アジアにおける父系出自と同姓結合』: 15-43、東京: 風響社

(ベトナム語・漢籍・英語文献)

BBTLSNNVN (Ban Biên Tập Lịch Sử Nông Nghiệp Việt Nam)

1994 *Lịch Sử Nông Nghiệp Việt Nam*, Hà Nội: Nhà Xuất Bản Nông Nghiệp

BCHDBXHT (Ban Chấp hành Đảng Bộ Xã Hợp Tiến)

2000 *Lịch Sử Đảng Bộ và Nhân Dân xã Hợp Tiến* (内部資料)

CHO Kenji

2001 “New Agricultural Cooperatives in Vietnam – Discussions Based on the Japanese Experience” CHO Kenji and YAGI Hironori, eds., *Vietnamese Agriculture under Market-Oriented Economy*: 281-318, Hanoi: Agricultural Publishing House

Chữ Văn Lâm

2003 *Báo cáo nghiên cứu thực tiễn tình hình phát triển các HTX nông nghiệp sau khi luật HTX*, 未刊行 (内部資料): Viện Kinh Tế Học

Hy Van Luong

1989 “Vietnamese Kinship – Structural Principles and the Socialist Transformation in Northern Vietnam” *The Journal of Asian Studies*, 48, no.4: 741-756, Ann Arbor: the Association for Asian Studies

Lê Huy Phan

1989 “Khoán 10 và chế độ sở hữu đối với ruộng đất ở nước ta”, *Tạp chí Cộng sản*, 4-1989: 22-28, Hà Nội: Nhà in Tạp chí Cộng sản

Ngô Đức Thọ, Nguyễn Văn Nguyên, Philippe Papine

2003 *Đồng Khánh Địa Dư Chí* (同慶地輿誌), Hà Nội: Nhà Xuất Bản Thế Giới

Nguyễn Ngọc Luân

2003 *Báo cáo tình hình hoạt động của các nhóm chăn nuôi huyện Nam Sách, tỉnh Hải Dương*, 未刊行 (プロジェクト資料): Viện Khoa Học Kỹ Thuật Nông Nghiệp Việt Nam

Nguyễn Sinh Cúc

1995 *Nông Nghiệp Việt Nam 1945-1995*, Hà Nội: Nhà Xuất Bản Thống Kê

Nguyễn Thái Văn

2002 “Các loại hình hợp tác xã nông nghiệp”, *Nghên cứu Kinh tế*, số 285: 35-39, Hà Nội : Viện
Kinh Tế Học

NXBTCQG (Nhà Xuất Bản Chính Trị Quốc Gia)

1996 *Luật Hợp Tác Xã*, Hà Nội : Nhà Xuất Bản Chính Trị Quốc Gia

2005 “Luật Hợp Tác Xã năm 2003” *Luật Hợp Tác Xã và văn bản hướng dẫn thi hành*: 7-54, Hà
Nội : Nhà Xuất Bản Chính Trị Quốc Gia